

I ビジョン

サステナビリティ



azbilグループは、基幹であるオートメーションの事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することをグループ理念に謳っています。自らの事業により持続可能な社会の実現へ貢献できること、同時にその貢献が当社グループの持続的な成長につながることを独自に「直列」と表現し、以下のサステナビリティに関する方針を公表しています。

azbilグループの考えるサステナビリティはこの方針にそって、広く社会全体からの期待に応えることをサステナビリティ経営の根幹と考え、ステークホルダーにとっての重要性和azbilグループにとっての重要性の視点から、長期にわたり取り組む重点課題(マテリアリティ)を特定しています。

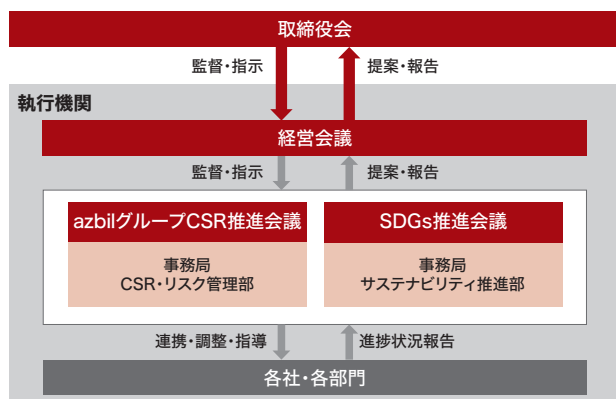
azbilグループのサステナビリティの方針

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り「人々の安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献する

サステナビリティ推進体制

azbilグループでは、サステナビリティ全般に関わる担当役員を据え、それぞれに設けた専門組織を事務局とし、「azbilグループCSR推進会議」および「SDGs推進会議」を開催、これらの会議で確認された進捗状況・課題を取締役会・経営会議に報告しています。以下の図に示すとおり、グループ全体でサステナビリティの取組みを検討・推進する体制を整えています。

サステナビリティ経営推進体制



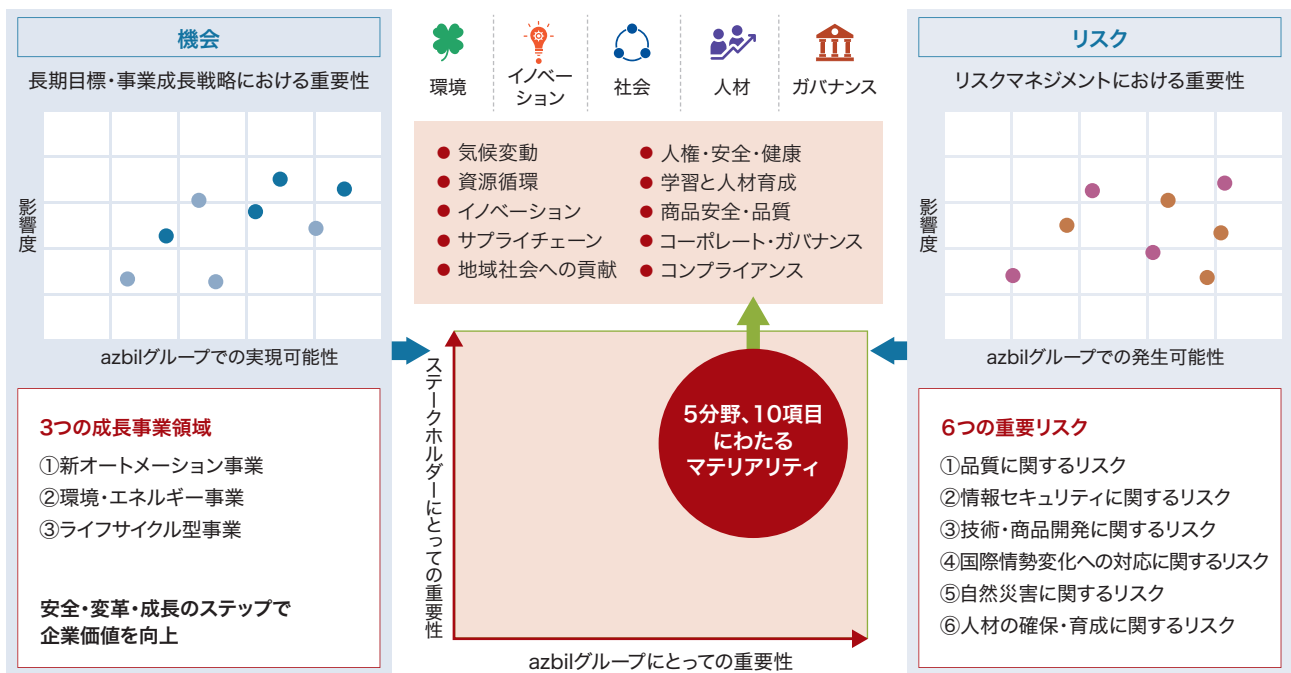
※ azbilグループCSR推進会議、SDGs推進会議は、いずれもazbilグループ全体で取り組んでいます。

「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に向けて — azbilグループのマテリアリティ

2030年度に向けた長期目標を掲げる当社グループは、2022年8月、サステナビリティ経営のより明確な実践と推進のため、5つの分野、10項目にわたるマテリアリティを特定しました。

環境	気候変動、資源循環 社会の要請に応える事業拡大と持続可能な地球環境への貢献
イノベーション	イノベーション オートメーションの事業拡大と安心・快適な社会の実現
社会	サプライチェーン、地域社会への貢献 企業価値の増大とステークホルダーとの共生、地域活性
人材	人権・安全・健康、学習と人材育成 健康経営・企業価値の増大と人権等が守られた共生社会の実現
ガバナンス	商品安全・品質、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス 企業グループへの信頼・価値向上と公正で幸福な社会の実現

機会とリスクの両面からのマテリアリティ



当社グループでは、マテリアリティを社会全体の中で企業価値を左右するサステナビリティ課題として捉えており、長期にわたり真摯に取り組んでいきます。

マテリアリティ特定のプロセス

当社グループのマテリアリティ特定プロセスは大きく3つのステップに分けられます。まずSTEP1として、GRIなどのガイドラインを踏まえ考慮すべき社会課題を網羅的に選定、STEP2では、「機会」として長期目標・中期経営計画、「リスク」として重要リスクの見直し、それぞれの検討プロセスを通じて、グループ理念・行動指針等、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」ができるかといった視点から優先順位付けを実施、STEP3で投資家、ステークホルダーとの対話や取締役会での議論等を通じて妥当性を確認し特定しています。

マテリアリティ特定のプロセス



「機会」として重要リスクの見直し、それぞれの検討プロセスを通じて、グループ理念・行動指針等、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」ができるかといった視点から優先順位付けを実施、STEP3で投資家、ステークホルダーとの対話や取締役会での議論等を通じて妥当性を確認し特定しています。

ダブルマテリアリティ

azbilグループではCSRD (Corporate Sustainability Reporting Directive : 企業サステナビリティ報告指令) のダブルマテリアリティの考え方に則り、azbilグループの企業活動が長期にわたって環境・社会へ与えるインパクトも考慮して評価しています。特定した5分野、10項目にわたるマテリアリティはいずれも社会全体、幅広いステークホルダーからの期待を反映した経営課題であると同時に、azbilグループが環境・社会へ与える影響度が大きい項目となっています。その中には、主たる事業として推進する課題、企業活動全体として取り組む課題、および社会の一員として果たすべき基本的責務・企業統治の課題が含まれており、これらの具体的な目標・KPIなどについてはp21-22で説明をしています。当社グループが理念・行動指針等で掲げる持続可能な社会の実現を目指し、マテリアリティとして掲げた課題に真摯に取り組むことにより企業価値の向上に努め、世の中に常に価値ある存在であり続けます。

マテリアリティ

マテリアリティとazbilグループSDGs目標

「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に向けて、azbilグループが長期にわたり取り組む重点課題として設定したマテリアリティ。マテリアリティで目指す姿の実現に向けて、当社グループでは、特に4つに区分したSDGs (Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)の領域にお

いて、目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に定め、策定から実行、進捗管理、そして取締役会への報告、監督・指示に至る一連のマネジメントサイクルに組み込んでいます。事業として取り組む領域を「環境・エネルギー」「新オートメーション」の2つ、また企業活動全体で取り組む領域では

マテリアリティ				azbilグループSDGs目標	
				基本目標	
事業	環境 	気候変動	脱炭素社会の実現に向けた環境課題への貢献	Ⅰ 協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献	環境・エネルギー
		資源循環	地球環境に配慮した製品・サービスを通じた資源課題への貢献		
	イノベーション 		安心・快適な社会に向けた新しいオートメーションの継続的な追求	Ⅱ 新たなオートメーションによる持続可能な生産現場・職場環境、安心・快適な社会の実現	新オートメーション
企業活動全体	社会 	サプライチェーン	サプライチェーンにおけるCSR価値（環境・人権等）の共有	Ⅲ サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	サプライチェーン社会的責任
		地域社会への貢献	地域に根差した活動を通じ住み続けられる地域社会への貢献		
	人材 	人権・安全・健康	「人を中心」とした価値観に基づく企業活動、健幸経営の推進	Ⅳ 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化	健幸経営 学習する企業体
		学習と人材育成	「学習する企業体」の企業風土の醸成と教育基盤の強化		
基本的責務	ガバナンス 	商品安全・品質	お客様の安全・安心を第一とする高品質な製品・サービスの提供	企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務	
		コーポレート・ガバナンス	透明性の高い経営を通じた企業価値の継続的向上		
		コンプライアンス	高い企業倫理に基づく社会的責任の遂行		

※1 Science Based Target：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標

※2 地球規模の環境課題(脱炭素化、資源循環、生物多様性保全)解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計

※3 BAT (Best Available Technology：経済的および技術的に実行可能な最も効果的な技術)の範囲

※4 2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す

※5 2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す

※6 FTSEなどの外部ESG評価をベースにした独自の仕組みと評価制度

「サプライチェーン、社会的責任」「健幸経営、学習する企業体」の2つに区分し、これらをサステナビリティ方針の重要な道標と位置付け、様々な活動を進めています。

他方、マテリアリティのうち、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である商品安全・品質、コンプライアンスについては、前掲の「azbilグループCSR推進会議」において、リスク管理に加え各部門で設定

したCSR活動計画の策定・進捗確認を行うことで、その維持・向上に取り組んでいます。また、コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会および3つの法定委員会の体制の下、適切な監督と実効性の確保を図っています。

ターゲット	2022年度 実績・取り組み・トピックス
●お客様の現場におけるCO₂削減効果(2030年度) 340万トンCO₂/年 ●温室効果ガス排出削減目標(SBT^{※1}認定済)(2030年度) 事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2) 2017年基準55%削減 サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3) 2017年基準20%削減 ●地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供 全ての新製品をazbilグループ独自のサステナブルな設計^{※2}とする(2030年度) ●天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減 全ての新製品を100%リサイクル可能な設計^{※3}とする(2030年度)	・お客様の現場におけるCO₂削減効果 276万トンCO₂/年 ・GHG排出量(スコープ1+2) 2017年度比36%削減 ・GHG排出量(スコープ3) 2017年度比8%削減 ・約7割の新製品でazbilグループ独自のサステナブルな設計を実施 ・約2割の新製品で100%、約7割の新製品で75%リサイクル可能な設計を実施
お客様の持続可能な生産現場・職場環境、さらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間(ビル建物)・生活空間における「計測の高度化」「データ化」「自律化」などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 ●2030年に延べ8,000事業所で事業環境変化に強い状態を実現^{※4} ●2030年に延べ600万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供^{※5}	・新たに二つの定量指標を設定 ・機器の寿命を予測、過剰な作業の削減に貢献するバルブ診断サービスの導入を推進。また、設備の異常予兆検知システムの共同開発による機能強化、ビル管理・運営の効率化に貢献するサービスの新たな提供を実施
●お取引先様と共に、SDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。独自の評価指標で方針・体制・仕組み・有効性を評価^{※6} ●地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所^{※7}において実施し、社員一人ひとりが積極的に参加^{※8}	・CSR調達ガイドラインの説明会をazbilグループ各社のお取引先様に実施。人権デューデリジェンスとCO₂排出量削減を重点テーマとしお取引先様への働きかけ実施 ・地域社会および社員の安心安全を確保のうえ、地域、協賛イベントや教育支援活動への社員参加を推進
●健幸経営(働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン)の実現 2024年度女性活躍ポイント：2017年比2倍^{※9} 2030年度azbilグループで働くことに満足している社員：65%以上^{※10} ●学習する企業体の発展・強化 2024年度研鑽機会ポイント：2012年比2倍^{※11} 2030年度仕事を通じて成長を実感する社員：65%以上^{※10}	・女性活躍ポイント 2.1倍 ・azbilグループで働くことに満足している社員 58% ・研鑽機会ポイント 1.7倍 (近年は研鑽機会もWeb研修が増えており、Web研修の受講実績は5.6倍に及んでいます) ・仕事を通じて成長を実感する社員 59%

- 商品安全・品質、コンプライアンスについては、「azbilグループCSR推進会議」において、部門ごとに業務に直結した指標および目標をCSR活動計画として設定
- コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会および3つの法定委員会の体制の下、適切な監督と実効性を確保

※7 国内・海外を含む全事業所

※8 azbilグループ社員数規模の参加を目指す

※9 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント

※10 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す

※11 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会(回数および参加人員数)を独自に集計したポイント

価値創造モデル



※1 講座にはCSRなどの共通教育、個人選択の通信教育等を含み、受講者数にはグループ会社ほか協力会社・販売店等の社員を含む

※2 公的資格のうち、事業運営等で重要度の高い資格を取得したアズビル株式会社の社員

※3 算定範囲：アズビル株式会社、および連結子会社

※4 算定範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点

お客様の变化

オフィス利用の多様化・
ウェルネス

建物・生産設備・
インフラの高度化・多様化

省エネルギー推進・
CO₂排出量削減の必要性拡大

熟練者の減少・技能伝承

インフラ老朽化・安全確保

主な製品 (Output)

中期経営計画 注力ポイント

提供価値 (Outcome)



ビルディング
オートメーションシステム



センサ・計測機器



バルブ・
コントローラ

お客様：
建物オーナー、建設業

オフィスビル、研究所、工場、
データセンター、ホテル、
ショッピングセンター、病院、
学校、空港等



バルブ・
ポジション



監視・制御
システム

調節計、
各種センサ

お客様：
製造業

石油化学・化学、石油精製、電
力・ガス、鉄鋼、ごみ処理・上下
水道、紙バルブ、船舶、
食品、薬品、自動車、電気・
電子、半導体、各種製造装置

医薬品製造装置



各種ガス・
水道メーター

お客様：
ガス会社、自治体、
医薬品製造、
住宅メーカー

都市ガス、LPガス、水道、
医薬品、一般戸建住宅

中期経営計画
(2021-24年度)
における
強化ポイント
(変革の加速)

商品力

技術開発
設備投資

人的
資本投資

事業を通じた SDGsへの貢献

- お客様の現場
における
CO₂削減効果目標
- 温室効果ガス排出
削減目標
(スコープ1+2)
(スコープ3)

- 全ての新製品を
●azbilグループ
独自の
サステナブルな
設計とする
- 100%リサイクル
可能な設計とする

- 延べ8,000事業所で
事業環境に強い
状態を実現
- 延べ600万人に
ストレスフリー、
多様な働き方に
つながる環境を
提供

安心

安心して、
健康に暮らせる、
仕事ができる。

快適

いつでも
快適に過ごせる、
仕事ができる。

達成感

お客様と
新たな価値を
創造する。

地球環境 への貢献

エネルギーを
最適に
管理・運用できる。

経済価値

持続的成長、
企業価値の向上、
還元による
ステークホルダーに
対する
経済的付加価値の
再配分。

財務目標 (2030年度)

- 売上高
4,000億円規模
[うち海外:
1,000億円規模]
- 営業利益
600億円規模
- 営業利益率
15%程度
- ROE
13.5%程度

◆リスクマネジメント (p85~)

持続可能な社会への貢献

成長戦略

3つの成長事業領域における取組みが進捗、さらなる変革・拡大に向けて積極的な技術開発、人材投資を実施

オートメーションの役割・事業機会の拡大を捉え、3つの成長事業領域での展開により成長を目指す

近年、気候変動や少子高齢化、働き方を含めた社会・個人の多様化や新型コロナウイルス感染拡大による安全・安心ニーズの高まりなど、私たちを取り巻く環境が大きく変化するなか、お客様も自らの事業モデルを変革し、新たに生まれる課題への対応を進めています。こうしたお客様・社会の課題解決・変革を支援できることがオートメーション事業の価値であり役割であると考えています。新たな課題が生まれ、オートメーションが果たすことのできる役割の拡大は、私たちの事業機会の拡大でもあります。azbilグループは、オートメーション技術を基盤に、当社グループならではの製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション事業」「環境・エネルギー事業」「ライフサイクル型事業」という3つの成長事業領域に注力していきます。ビル環境におけるウェルネス、生産における高度なものづくりの実現等、新たなニーズに応えるソリューションである新オートメーション事業では、今後も積極的な投資が見込まれます。環境・エネルギー事業においても、カーボンニュートラルへの対応等、従来の省エネルギーに留まらない追加の投資が見込まれます。これら成長市場への取組みを推し進めることにより、ビルディングオートメーション (BA)、アドバンスオートメーション (AA)、ライフオートメーション (LA) 各事業での成長を実現していきます。

開発からメンテナンスサービスまでの一貫体制の下、現場を熟知したプロフェッショナル人材がソリューションを提案

3つの成長事業領域で社会・お客様に最適なソリューションを提供していくためには、先進的なオートメーション機器・システムだけではなく、高度なエンジニアリングやメンテナンスサービス力が欠かせません。azbilグループは、大型建物の空調制御分野のパイオニアであり、生産現場における計測・制御技術を100年以上にわたって追求してきた豊富な実績とノウハウ・経験があります。多数の公的資格の有資格者(エネルギー管理士)やお客様の現場を熟知し個々の現場の状況に応じた解決策を提案できるプロフェッショナル人材が、お客様の

azbilグループが強みを持つ3つの成長事業領域の事業で特徴あるソリューションを提供

新オート
メーション事業

環境・
エネルギー事業

長期にわたって最適な状態を維持し、
持続可能な社会に貢献

ライフサイクル型事業

現場ニーズを的確に把握し、最適なソリューションをお届けしています。また、ソリューションの態様は社会・お客様の課題によって多種多様です。お客様の資産(設備・機器)の状況に合わせて、新規に製品をお届けするだけでなく、数十年にわたってメンテナンスや改修を行っていく必要があります。私たちは、開発・生産・設計、施工・エンジニアリング、メンテナンスまでの一貫体制を敷き、継続的に、お客様の資産の状況に合わせた、その時々最適なソリューションを提供しています。

成長に向けて技術開発、人材への積極的な投資を実施

3つの成長事業領域の成長を加速するため、技術開発と人材への積極的な投資を行っています。2022年度は研究開発拠点の藤沢テクノセンターに新棟2棟を建設し、機能強化を行いました。クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションの開発体制を整備し、プロダクト製品に関しては、高機能・高精度なMEMS※センサ開発のための開発・生産用のクリーンルームなど施設・設備の強化を行いました。人材については、3つの成長事業領域拡大に向け、事業戦略と整合する人材の確保と育成を進めています。DXを推進し、TMS(タレントマネジメントシステム)やLMS(ラーニングマネジメントシステム)などのデジタルツールを活用する他、エンジニアプロフェッショナル/マイスター制度等、人事制度整備を行っています。

※ センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器

3つの成長事業領域において目指す姿と取組み

新オートメーション事業

目指す姿

顧客資産における「空間の質・生産性の向上」の実現

オフィス利用の多様化、建物・生産設備・インフラの高度化・多様化・複雑化、インフラ老朽化、人手不足等、様々な課題が生まれています。これら、従来のオートメーションだけでは解決できない持続可能性を阻害する要因を、計測の高度化やデータ化、自律化により解決し、お客様の生産現場・職場環境の持続性を高め、お客様の競争優位性獲得を支援します。

azbilグループSDGs目標II（2030年度目標）

新オートメーション

2030年に延べ

- **8,000事業所**で事業環境変化に強い状態を実現
- **600万人**にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供

環境・エネルギー事業

目指す姿

顧客資産における「空間の質・生産性の向上」を、最小限の「資源・エネルギー」の消費にて実現

地球環境問題への対応としてカーボンニュートラルの実現が求められるなか、企業の省エネルギー、環境対応を支援してきた現場対応力、技術力と蓄積した独自のデータ・専門性・ノウハウを活用し、一般にエネルギー・資源を消費する快適性・ウェルネス、生産性の向上と資源・エネルギーの最小化の両立により、省エネルギー、CO₂排出量の削減に貢献します。

azbilグループSDGs目標I（2030年度目標）

環境・エネルギー

- お客様の現場におけるCO₂削減効果
340万トンCO₂/年

ライフサイクル型事業

目指す姿

顧客資産における「空間の質・生産性の向上」と「資源・エネルギーの最小化」の両立を長期にわたり実現

豊富な納入実績と人材を有するメンテナンスサービス体制により顧客資産のライフサイクルを通じて最適な状態を維持することに貢献。クラウドなどを活用し、さらに高付加価値なサービスを提供します。

取組み・戦略

- ★ 新オートメーション事業
- ◆ 環境・エネルギー事業
- ◎ ライフサイクル型事業

★ MEMS技術活用による 高度な計測機器の提供

- マイクロフローセンサ™ 熱式微小液体流量計

★◎ バルブメンテナンスの最適化やBAシステムの 高度化に貢献するクラウドサービス

- クラウド型バルブ解析診断サービス
Dx Valve Cloud Service
- ビル向けクラウドサービス
- SMaaS™ (Smart Metering as a Service)

★ AI・データ活用による自律化システムの提供

- オンライン異常予兆検知システム
BiG EYES™(ビッグアイ)

◆◎ GXソリューション

- オフィスビルなどの大規模施設のCO₂排出量削減GXソリューション

◆◎ ESP(Energy Service Provider)事業

- 省エネルギーと再生可能エネルギーのソリューションの組み合わせ

◆ ERAB(エネルギー・リソース・ アグリゲーション・ビジネス)

- VPP(バーチャルパワープラント)/
AutoDR™システム

★◆ カーボンニュートラルとウェルネスの両立

- セル型空調システム ネクスフォート™DD

◆ エネルギー事業領域における協業推進

- エネルギー領域における協業事業 DX-EGA™
- 株式会社クリーンエナジーコネクト(CEC)への出資・業務提携
- 株式会社脱炭素化支援機構への出資

特集

新オートメーション

新オートメーションによる安心・快適な社会の実現

人を中心としたオートメーションの理念の下、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」を実践

事業環境の変化が激しい現代では、データに基づく経営、操業、環境対策等が求められています。

新オートメーションは、従来のオートメーションだけでは解決できない持続可能性を阻害する要因（機器の故障、就労人口減少等）による影響を解決することができ、お客様の生産現場、職場環境の持続可能性を高めることを実現します。

具体的な対象製品・サービスは、MEMS*技術を活用した高度な計測機器の提供からクラウドを活用したオフィスやプ

ラントでのサービスの提供、AI・データを活用した自律化システムなどになります。

さらに、様々な分野で活躍する企業や各種研究機関とのパートナーシップの拡大により、azbilグループの技術や知見をより広く社会に実装することで事業を伸長し、SDGsの実現に貢献します。

※センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器

新オートメーション

お客様の安心・快適につながる生産性・価値向上の実現

お客様の持続可能な生産現場・職場環境、さらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間（ビル建物）・生活空間における「計測の高度化」「データ化」「自律化」などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出

設備の最適運転やウェルネスを追求したオフィスビルクラウドサービス、バルブ診断サービス、LPガス遠隔検針クラウドサービス



MEMS技術を活用した高度な計測機器



AI・データを活用したオンライン異常予兆検知システムなど自律化システム



新オートメーションで実現する新たなソリューション

私たちは、新オートメーションという事業活動の拡大・成長を通して持続可能な生産現場・職場環境の基盤づくりに貢献していきます。また、これをazbilグループのSDGs目標としてKPIを掲げ、その進捗と成果（貢献）を確かなものとしていきます。

新オートメーション貢献領域

1. 事業環境変化に強いオートメーションの実現

- 内的環境変化（設備不調、原材料品質等）による影響の予測・診断と自律的意思決定・制御
- 外的環境変化（自然災害、社会情勢等）による影響の予測・診断と自律的意思決定・制御

2. ストレスフリーな職場環境の実現

- データに基づく作業支援による作業ミス・計画外作業の低減等
- 労働生産性向上となる「快適かつ省エネ」環境の構築

3. 多様な働き方につながる環境の実現

- 時間や場所に合わせた最適な就労環境の構築
- 年齢や性別、スキルなどによらない就労環境の構築

azbilグループSDGs目標II（2030年度目標）

新オートメーション

2030年に延べ

- **8,000事業所**で事業環境変化に強い状態を実現※1
- **600万人**にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供※2

※1 2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す

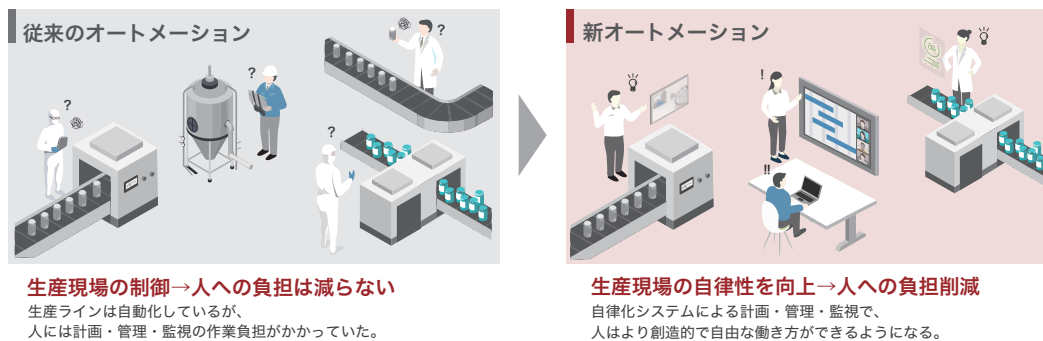
※2 2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す

「新オートメーション」による生産現場・職場環境の持続可能性強化事例

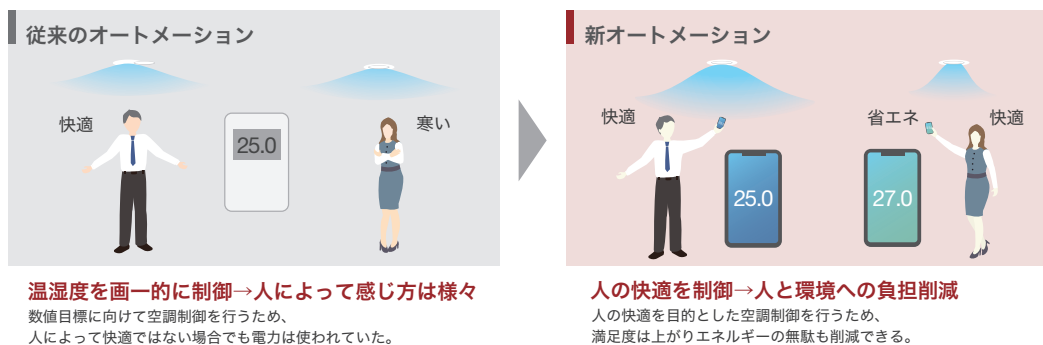
新オートメーションにより事業環境変化への対応力を高め、ストレスフリーで多様な働き方を可能とした生産現場やオフィスの実現が、今、始まっています。azbilグループのセン

サ技術やAIを応用したシステムソリューションに、現場でのノウハウ、エンジニアリング力が融合し、複雑な課題のオートメーションによる解決を可能にしています。

自律化の進展で、人はより創造性の高い働き方へ



ウェルネスの追求で、人はより快適で健康に



事例紹介

お客様での採用、共同開発が進むAI・データを活用したオンライン異常予兆システム **BiG EYES™**

工場／建物のプロセス、設備、製品品質、排水や大気等の環境変数を常時オンラインでモニタリング、いつもと異なる動きを予兆の段階で検知するAIを応用したシステム。様々な市場で8,000を超えるAI監視モデルが稼働しています。また、関西電力株式会社との機能拡張に関する共同開発では、火力発電所や大規模工場等への販売に関する業務提携まで発展しました。お客様との協創の取組みも広がっています。

お客様導入事例

花王株式会社 和歌山工場

生産現場での負荷軽減、人材育成・技能伝承の取組みにAIを活用した異常予兆検知システム **BiG EYES**(ビッグアイ)が貢献
第16回 日本化学工業協会「レスポンスブル・ケア大賞」を受賞

近年、製造現場では、オペレータの若年化や少人数化が進み、運転監視の負荷・ストレス増大や、漏洩・品質異常等のトラブル発見遅れへの影響が懸念されています。花王和歌山工場では、多品種バッチプロセスを対象にオンライン異常予兆検知システム **BiG EYES**を導入いただいています。成果として、運転監視オペレータの負荷を軽減するとともに、生産性向上、品質安定化等を達成。さらに、本システムの運用を通じた業務の見直しや標準化が進み、属人化の解消や、AI監視モデル作成を通じた製造技術の伝承も実現しました。



オペレータ同士が **BiG EYES**の可視化されたAI推定トレンドデータを確認し、大きなトラブルになる前に原因や対処の検討、議論を行うことができるようになりました。

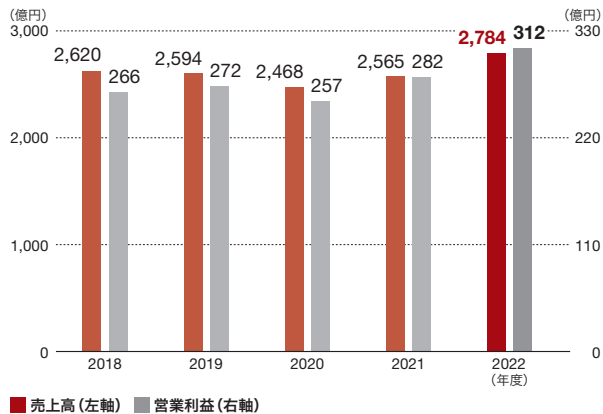
財務・非財務ハイライト

アズビル株式会社および連結子会社

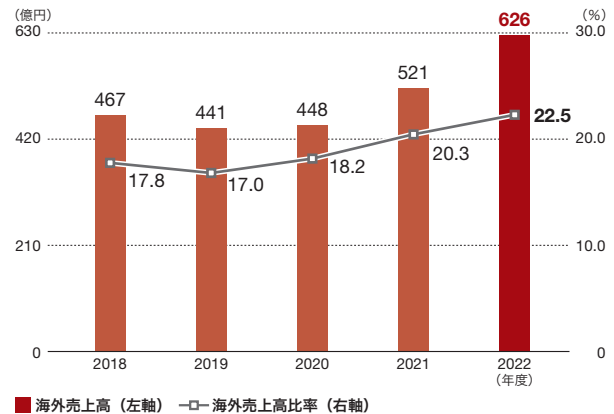
2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり当期純利益 (EPS) ならびに1株当たり配当金は、株式分割の影響を考慮した数値で表示しています。

財務ハイライト

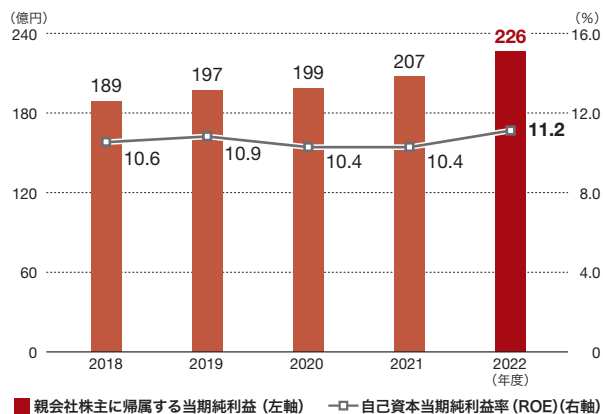
売上高／営業利益



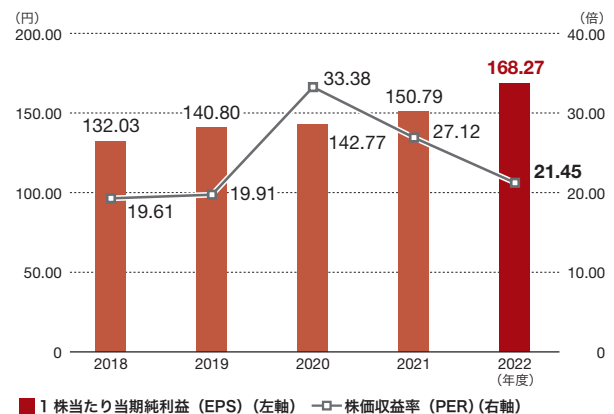
海外売上高／海外売上高比率



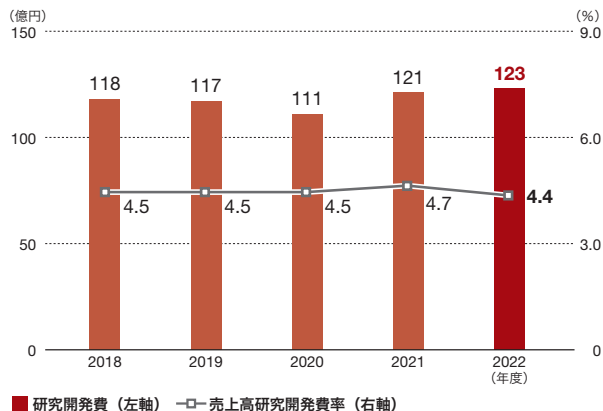
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率 (ROE)



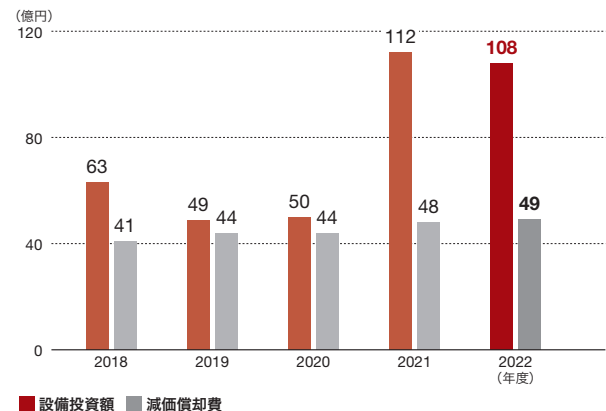
1株当たり当期純利益 (EPS)／株価収益率 (PER)



研究開発費／売上高研究開発費率

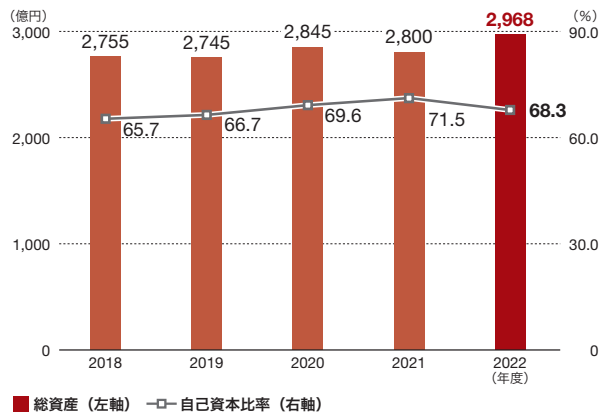


設備投資額／減価償却費

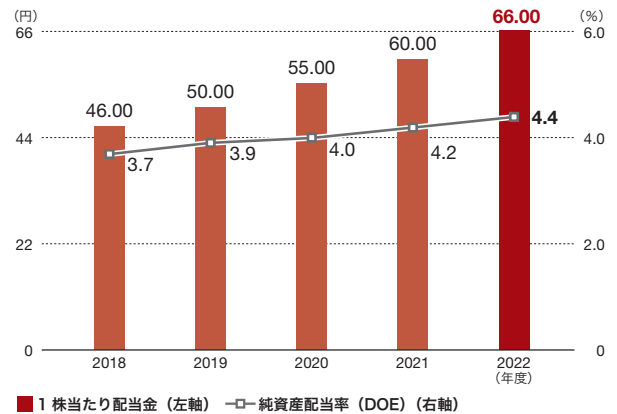


※ 2021・2022年度は、藤沢テクノセンター機能強化に関わる設備投資が増加しています。

総資産／自己資本比率

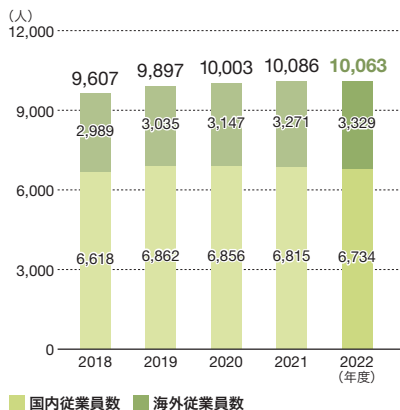


1株当たり配当金／純資産配当率(DOE)

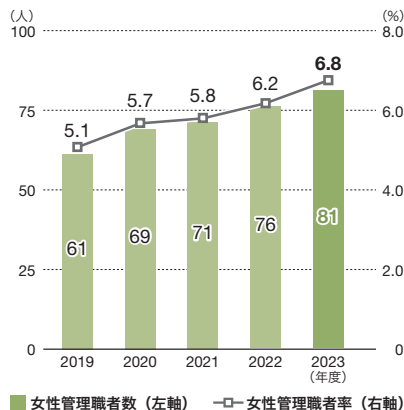


非財務ハイライト

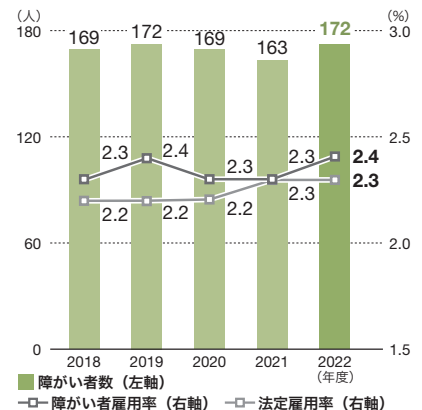
連結従業員数



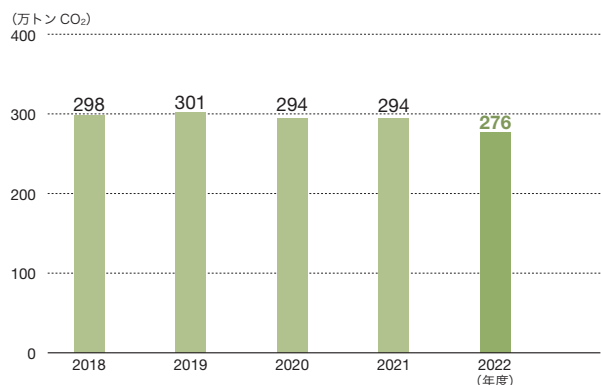
女性管理職者数／女性管理職者率 (アズビル株式会社 4月1日現在)



障がい者数／障がい者雇用率

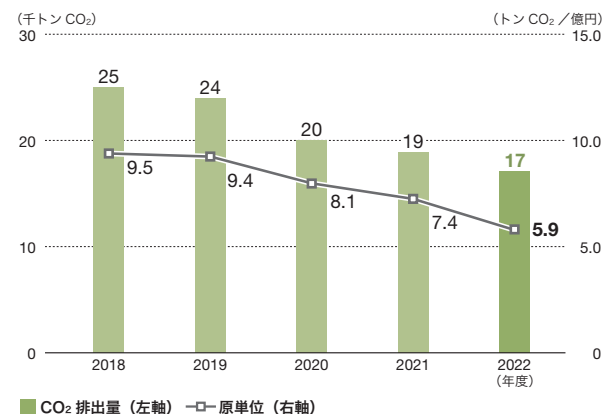


お客様の現場におけるCO₂削減効果 アズビル株式会社および海外現地法人



CO₂排出量(スコープ1+2)／原単位

アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点



※ 2018年度に推計手法に関する第三者レビューを実施しています。国内プラント向け市場における2021年度の錯誤による過大な算定を是正したこと、および国内建物市場における受注建物種類の変化等の要因により、前年と比較しCO₂削減効果が減少しました。

※ CO₂排出量はMktベースでの算定値です。